

中期経営計画(2025-2027年度)

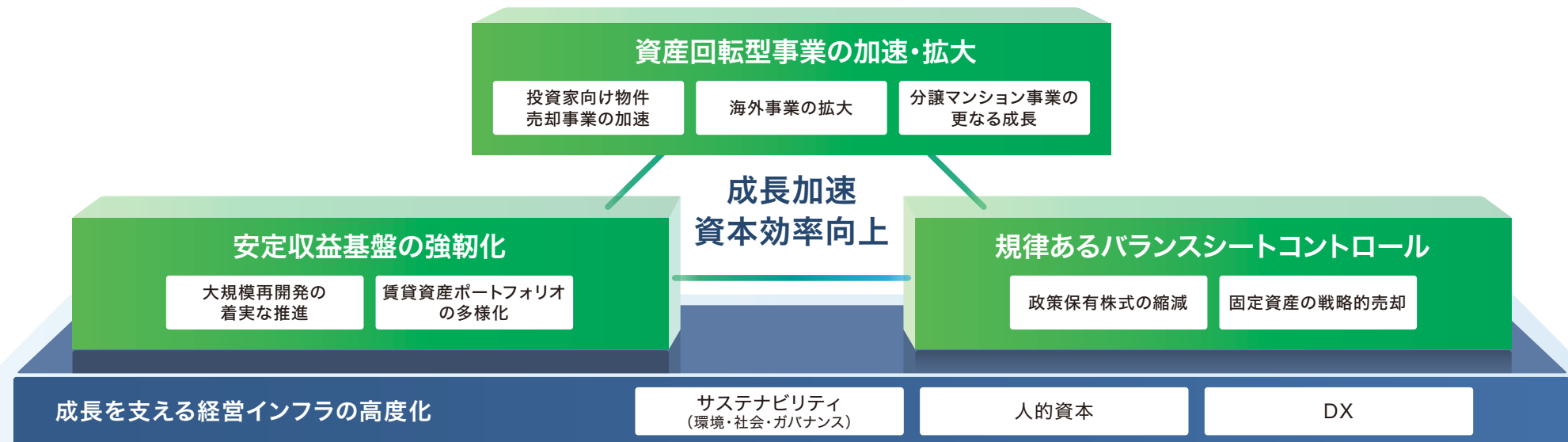
当社では中期経営計画(2025-2027年度)(以下、新中計)を前中計に続く長期ビジョン達成のためのマイルストーンとして位置付け、長期ビジョンの実現・達成を念頭に、成長の礎を集中的に構築するという考えのもと、中計期間を3年間としました。新中計では、資本効率重視の姿勢をより一層鮮明にするとともに、利益成長のための成長投資や株主還元の拡充を図り、企業価値向上の実現を目指します。

基本方針

強靱かつしなやかな事業ポートフォリオの構築により、成長加速・資本効率向上を実現する

強靱: 事業環境変化の影響を受けにくい強固な長期安定収益基盤

しなやか: 柔軟性・俊敏性を兼ね備えた事業環境変化への適応力に優れた事業



定量目標

利益指標
事業利益^{※1}(2027年度) **950**億円

資本効率指標
ROE(新中計期間) **10%**

株主還元方針
配当性向^{※2}(2027年度) **40%**

バランスシートコントロール

参考指標

財務指針(2027年度)
D/Eレシオ^{※3}
2.4倍程度

有利子負債/
EBITDA倍率^{※4}
12倍程度

政策保有株式
純資産比率
(2027年度末時点)
10%以下

固定資産売却
政策保有株式売却
(新中計期間累計)
1,300億円以上
(売却価格ベース)

親会社株主に帰属する
当期純利益
(2027年度)
600億円

ROA
(新中計期間)
※事業利益ベース
4%程度

EPS
(2027年度)
290円程度

※1 固定資産の機動的売却や海外事業における投資スキームの多様化への対応のため、中期経営計画(2025-2027年度)において事業利益の定義を変更

変更前: 事業利益=営業利益+持分法投資損益

変更後: 事業利益=営業利益+持分法投資損益等+固定資産売却損益(持分法投資損益等には、海外事業における受取配当金、受取利息および投資ピークルへの出資持分の売却損益を含む)

※2 自己株式の取得については、株価水準、事業環境、財務状況等を総合的に勘案し、機動的に実施

※3 有利子負債÷自己資本

※4 有利子負債÷(営業利益+受取利息・配当金+持分法投資損益+減価償却費+のれん償却費)